

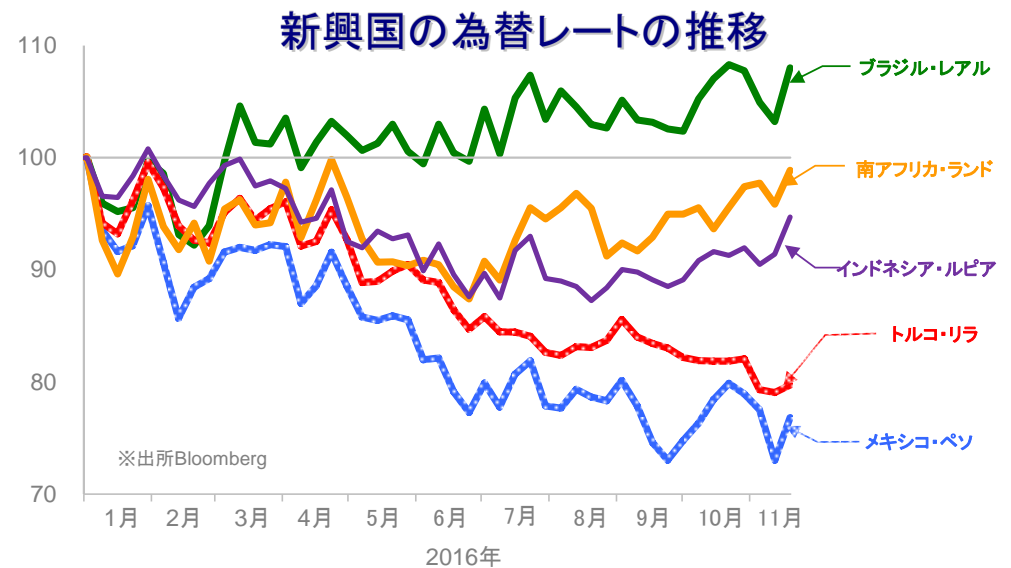
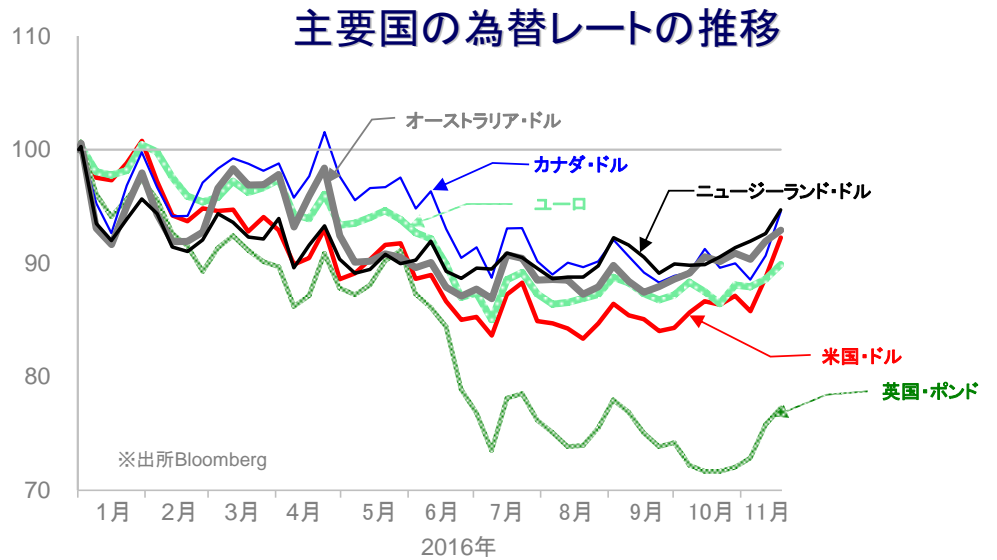
◎おもな出来事

・経済指標：7～9月期の実質GDP成長率は、ユーロ圏(改定値)では速報値と同水準となり、国別(前期比)にみるとドイツが減速した一方、フランスやイタリアはプラス成長に回復した。日本では輸出の伸びなどを受けて、市場予想を上回る成長率となった。このほかの指標については米国では、10月の小売売上高が市場予想を上回り、前月分も上方修正された。中国では、10月の小売売上高と鉱工業生産がともに市場予想を下回った。・中央銀行：FRB議長は議会証言で、12月のFOMCで利上げを行う可能性を示した。日銀は短中期債の金利上昇に対応し、現行の金融政策の枠組みで初となる「指値オペ」(日銀が指定する利回りによる国債の買い入れ)を実施した。応札額はゼロとなったが、同金利は上昇一服となった。政策金利については通貨安などに対応し、メキシコでは利上げが行われ、連続利下げが行われていたインドネシアでは据え置かれた。・政治：日本の首相は米国を訪問し次期大統領と会談を行った。イタリア首相は、国民投票で憲法改正案が否決された場合には辞任する意向を示した。

✓外国為替相場の動き

米国における次期政権下での財政政策に対する期待や12月利上げ観測の高まりから、米国・ドルは日本・円に対して上昇

○米国次期政権下でのNAFTA(北米自由貿易協定)見直しに対する懸念から売られていたカナダ・ドルやメキシコ・ペソは、足元で目立った動きがみられないことから一旦買い戻す動きもあり、上昇幅を拡大



✓外国為替市場

	通貨	11月18日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	110.91	106.65	+3.99%
	ユーロ	117.43	115.76	+1.44%
	英国・ポンド	136.89	134.31	+1.92%
	カナダ・ドル	82.12	78.76	+4.27%
	オーストラリア・ドル	81.38	80.52	+1.08%
	ニュージーランド・ドル	77.74	76.04	+2.24%
新興国	ブラジル・レアル	32.795	31.342	+4.63%
	メキシコ・ペソ	5.370	5.105	+5.20%
	トルコ・リラ	32.825	32.552	+0.84%
	南アフリカ・ランド	7.682	7.448	+3.14%
	インドネシア・ルピア※	0.826	0.797	+3.64%
	中国・人民元	16.044	15.641	+2.58%

※100外貨あたりの対円レートを表示

※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2016年11月21日

株式市場

国	株価指数	2015年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	3.41%	-5.60%	
	東証株価指数(TOPIX)	3.64%	-7.68%	
	JASDAQ INDEX	2.93%	1.43%	
米国	ダウ工業株30種平均	0.11%	8.28%	
北米	S&P500	0.81%	6.75%	
	ナスダック総合株価指数	1.61%	6.27%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	2.12%	14.25%	
主要国 欧州ほか	英国	FTSE100	0.67%	8.55%
	ドイツ	DAX	-0.03%	-0.73%
	フランス	CAC40	0.34%	-2.86%
	イタリア	FTSE MIB	-3.25%	-24.06%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	-0.21%	1.20%
	中国	上海総合指数	-0.10%	-9.79%
新興国 アジア	韓国	韓国総合株価指数	-0.50%	0.68%
	香港	ハンセン指数	-0.83%	1.96%
	台湾	台湾加権指数	0.57%	8.04%
	インド	S&P BSE SENSEX	-2.49%	0.13%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	2.13%	30.87%
トルコ	イスタンブール100種指数	0.62%	5.45%	
ブラジル	ボベスバ指数	1.31%	38.32%	
他	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	-1.37%	3.23%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	0.66%	-0.13%

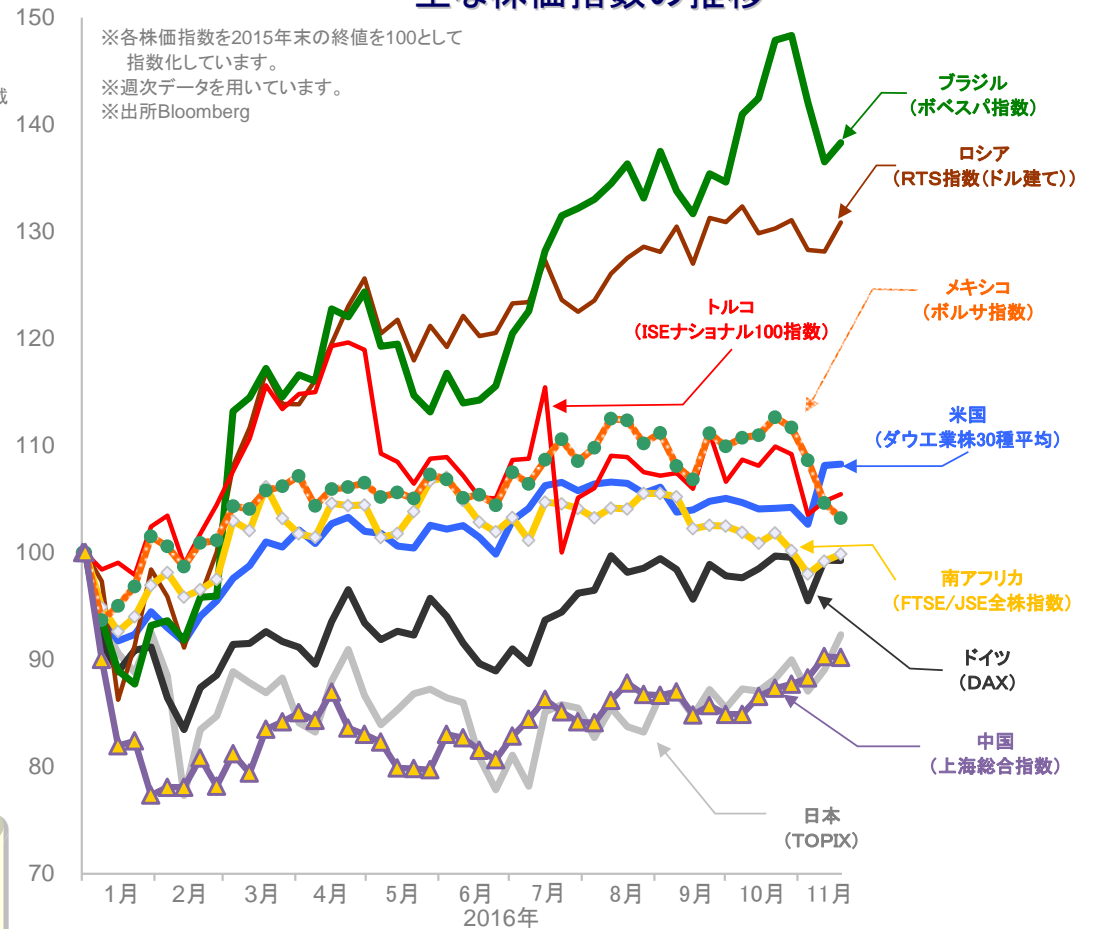
※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

主要国の株式相場は、米国の次期政権下での財政政策に対する期待から続いた上昇相場が一巡し、まちまちの動き

- 日本では、メガバンクの株価上昇が目立つ
- イタリアでは、国民投票に対する不透明感が相場の重しとなり、下落
- 中国では、このところの上昇相場に対する警戒感から上値は重い
- インドでは、政府による高額紙幣の発行廃止の影響が続いたこともあり、下落

主な株価指数の推移



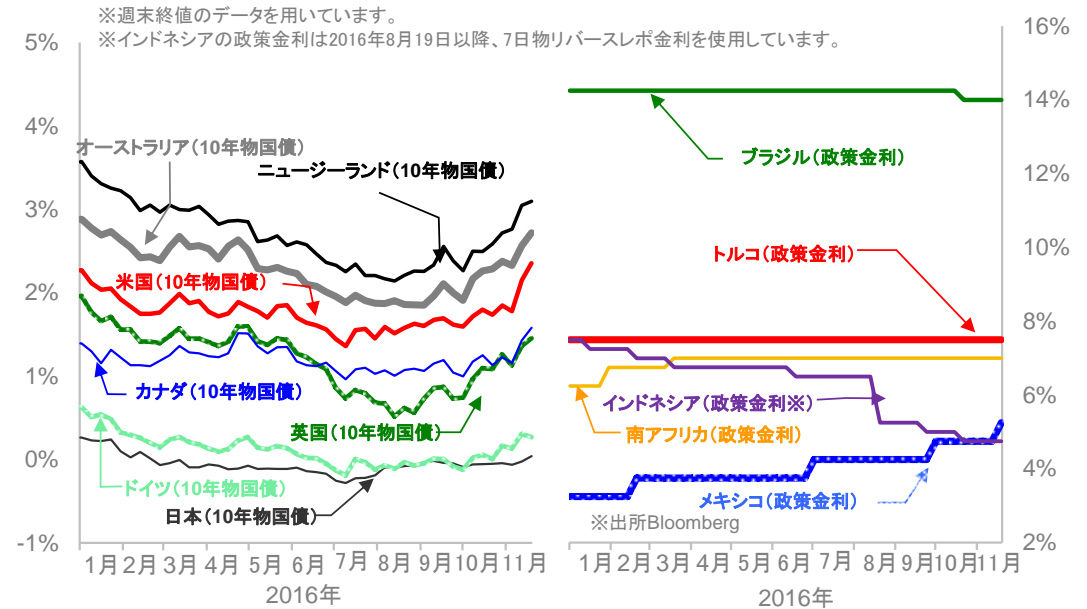
日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	11月18日	前回基準日	差	
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	日本	0.040%	-0.022%	+0.062%
	米国	2.356%	2.151%	+0.205%
	ドイツ	0.272%	0.308%	-0.036%
	英国	1.455%	1.364%	+0.091%
	カナダ	1.579%	1.429%	+0.150%
	オーストラリア	2.719%	2.566%	+0.153%
	ニュージーランド	3.096%	3.048%	+0.048%
新興国	ブラジル	14.00%	14.00%	±0.00%
	メキシコ	5.25%	4.75%	+0.50%
	トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
	南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
	インドネシア	4.75%	4.75%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

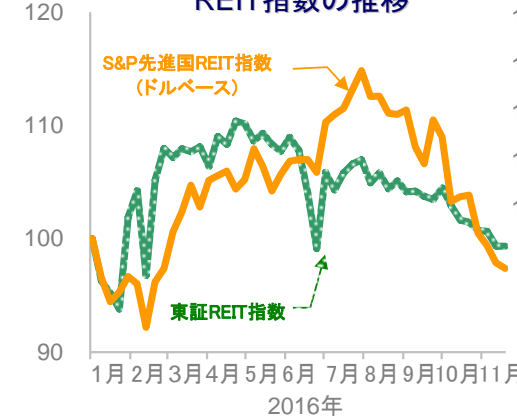
	11月18日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1736.19	1735.81	+0.02%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	241.35	242.59	-0.51%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	45.69	43.41	+5.25%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	183.14	180.74	+1.33%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1208.70	1224.30	-1.27%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

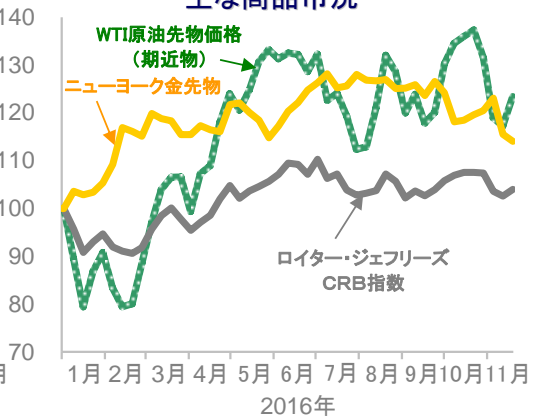
今週の主な予定 (いずれも現地日付)

- 主な経済指標
 - ・23日: 10月中古住宅販売、10月耐久財受注(米国)、11月製造業PMI(ユーロ圏)
 - ・24日: 11月Ifo企業景況感指数(ドイツ)
 - ・25日: 7~9月期GDP(英国)
- 中央銀行
 - ・24日: トルコ、南アフリカ

REIT指数の推移



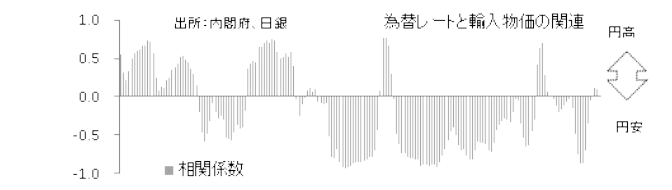
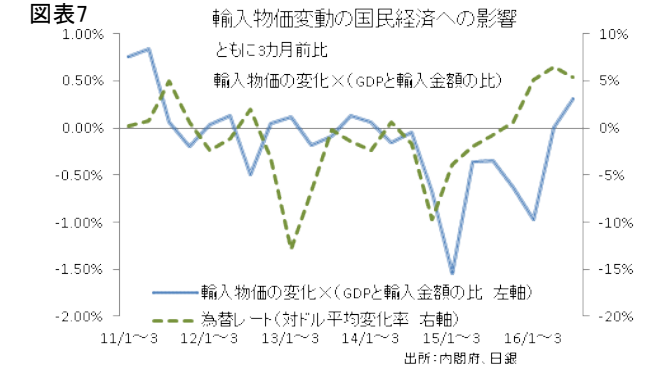
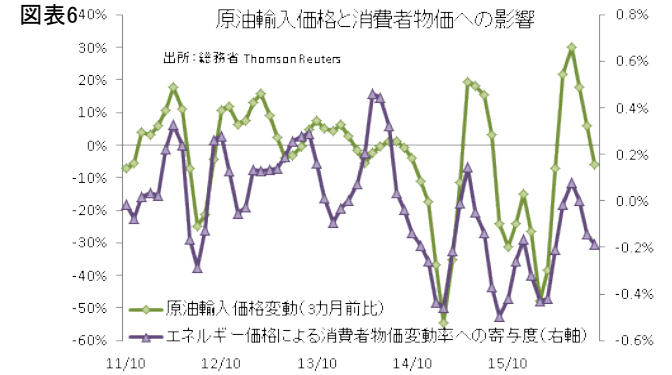
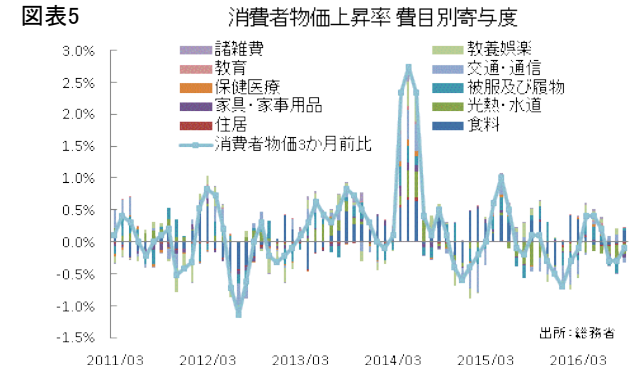
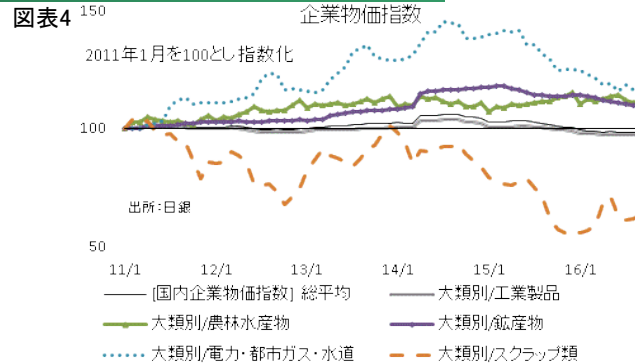
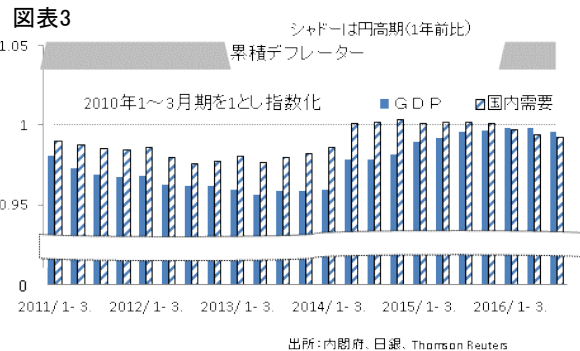
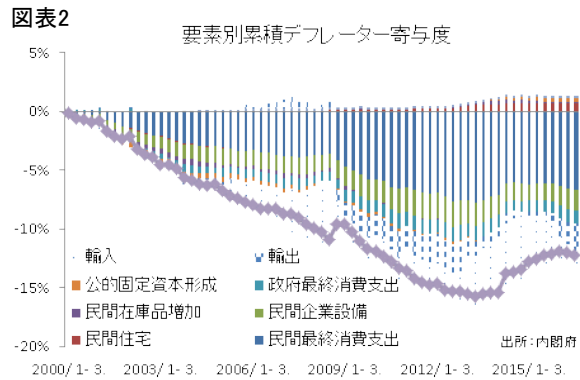
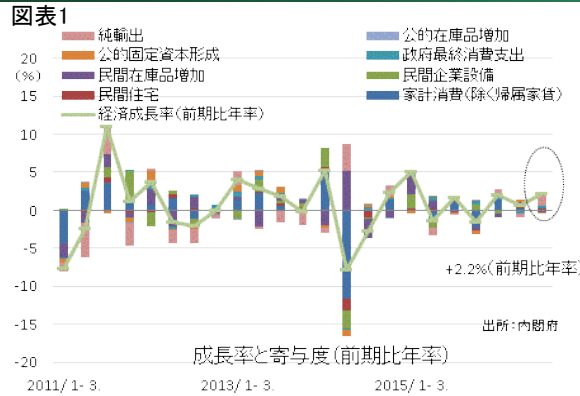
主な商品市況



※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

日本経済 その1 7~9月期のGDP成長率と物価について



○概要: 7~9月期実質GDP成長率(一次速報)は前期比では+0.5%、年率換算では+2.2%と市場予想を上回った。個人消費は小幅のプラスにとどまり、設備投資は横ばい、公的固定資本形成はマイナスとなったものの、輸出は増加し、日銀によるマイナス金利政策導入の効果などから住宅の伸びが続いている(図表1)。

○物価: 総合的な物価指数であるGDPデフレターが▲0.3%(季節調整系列)と前期からマイナスに転じた。国内需要デフレターは▲0.2%と昨年10~12月期から、当期▲2.4%となった輸出デフレターは2015年7~9月期からマイナスが続いている。項目別に累積させると短期的にはマイナス圏ながらも回復基調にあったがこの動きが終了し、再びデフレ圧力が強まる兆候も出ている。これは2015年後半からの円高基調が影響したことが考えられる(図表2)。GDP、国内需要の為替レートとの関連をみると円高期においてGDPが圧迫される傾向が出ており、円高による輸出への悪影響が考えられる(図表3)。企業物価指数においては現在、鉱産物は下げ止まり、農林水産物は上昇傾向だが、他は横ばいか若しくは低下傾向が確認される(図表4)。

GDPデフレターよりも輸入物価を反映する消費者物価は3カ月前比ではいまだにマイナス圏にある。消費者物価(総合)変動率の項目別寄与度では食料以外はゼロまたはマイナスとなっている。ただし9月の生鮮食品はプラスとなっている(図表5)。国内物価に影響を与える原油輸入価格の動きをみると6月までの大幅上昇後、下落しており物価への下押し圧力が働いている(図表6)。また為替レートの変動も国内物価に影響を及ぼしている。2015年後半からの円高基調は9月以降円安基調に転じており米国大統領選後大幅に円安が進んだ。今後は物価上昇圧力を高める方向に働くと思われる(図表7)。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。